



「米国第一」の波紋広がる

バランス欠く「対中同盟」戦略 半導体、EVで際立つ温度差

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞専門編集委員)

がっている。

「反同盟的」政策と批判

「米国のこの数カ月の選択、とくにインフレ抑制法（IRA）は、西側諸国を分断させる選択だ。（米仏は）政策課題を調整し、再び一致させる必要がある」。米国を訪問したフランスのマクロン大統領は2022年11月30日夜、在米フランス大使館で開かれたレセプションで、こう

中国に対する米国の経済政策が具体化するにつれ、欧州や日韓などの同盟国との足並みの乱れが顕在化している。問題となったのは、先端半導体の中国への厳しい輸出規制と、米国優先の電気自動車（EV）生産・販売政策だ。バイデン米大統領は半導体やEVの開発・生産で中国との競争を急ぐあまり、同盟国の利害を後回しにしているためだ。「同盟国重視」をうたいながら、「味方か、敵か」の選択を迫るような米国の振る舞いに、同盟国から不満の声が上



米ホワイトハウスで会談するバイデン大統領（右）とマクロン仏大統領（左）＝2022年12月1日、ホワイトハウス提供

不満を述べた。最近のバイデン政権の対外経済政策が世界貿易機関（WTO）の協定に違反し、西側諸国の結束を危うくしている、という指摘だ。

マクロン氏がやり玉にあげたインフレ抑制法は、電気自動車やグリーンエネルギーなど環境分野の経済活動を活性化させるために、米政府が国内企業に総額4300億ドルを拠出する内容だ。22年8月に成立した。欧州や日韓などの同盟国は、米国企業を優遇しており、「企業の競争力を低下させる」と反発している。マクロン氏は同日の米議会での昼食会でも「IRAはフランスの企業を痛めつける。米国の問題を解決するだろうが、われわれの問題は悪化する」と苦言を呈したという。

翌12月1日のホワイトハウスでの米仏首脳会談では、ロシアによるウクライナ侵攻への対応に次いで、この問題が取り上げられた。バイデン大統領は会談後の共同記者会見で、インフレ抑制法について「もともとはパンデミック（感染症の世界的大流行）が起きたときに、中国に半導体を買ってもらえないという立場にならないようにすることが目的だ。欧州諸国を排除する意図はない。不具合があれば修正する必要がある」と述べ、運用面での改善を図る意向を示した。

とくに同盟国が不満を強めているのが、電気自動車の普及促進策だ。購入者は最大7500ドルの税額控除を受け

られるが、北米で最終組み立てした電気自動車に限られ、調達するバッテリーの材料や部品についても制限される。

米国メーカーが優遇され、欧州車などは割を食うかたちとなる。電気自動車に先進的に取り組む欧州車が売れなくなる状況を見据え、欧州メーカーが米国生産を増やせば、今度は自国内の雇用が失われるというジレンマに陥る。

同盟国が懸念を示すのは、インフラ抑制法だけではない。米国内での先端半導体の開発・製造を促すと同時に、中国の先端技術開発を妨害する目的で策定された「CHIPS・科学法」（22年8月成立）は、この分野で中国と活発な取引がある国々を困惑させている。とくに、同法の延長線として22年10月に発表した先端半導体の中国への輸出規制政策には、同じくフランスなどの欧州諸国から反発の声が出ている。

新たな規制は、中国の先端半導体開発・製造を支援する米国内の企業の活動を制限する内容で、その対象は設計用ソフトウェア、半導体製品、製造機器、検査機器など広範に及ぶ。米国にある内外の企業だけでなく、米国に在住する内外の従業員にも制約がかかる。中国は半導体の約8割を輸入に頼っており、輸入元の企業のほとんどは製造プロセスにおいて米国のこうした技術を利用している。中国を市場から排除しようとするれば、中国と取引のある米国の同盟国も無傷ではいられない。





「2頭の巨象」の戦い

規制発表後、マクロン大統領は22年11月18日、バンコクで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）の「CEOサミット」での講演で「世界に二つの秩序ができるのは、大きな誤りだ。（弱肉強食の）ジャングルで（米中という）巨大な2頭の象がどんだんナーバスになっている。困るのは他の動物たちだ」と述べ、米国とも距離を置く姿勢をにじませた。ドイツのシュルツ首相も「中国排除」よりも「対中関与」を訴える。ともに対中貿易を重視する立場だ。

世界最高の半導体製造装置技術を持つオランダも懸念を示している。シュラインマッハー外国貿易担当相は地元紙に、対中輸出規制への同調を求める米国について「オランダは米国の政策を逐一コピーしない。われわれにはわれわれの評価がある」と述べた。先端半導体製造に欠かせないソログラフィー装置の大手ASMLホールディングのピーター・ウェニク最高経営責任者（CEO）も「すでに装置の対中輸出を制限している」として、さらなる要求に疑問を呈している。

電気自動車に対する優遇税制で「同盟国を排除」する一方で、半導体の対中輸出規制では「同盟国への同調」を求める米国の姿勢は、米国が重視する中国との競争を勝ち抜

バイデン政権の「米国第一」と同盟国の摩擦

半導体	電気自動車
<p>●2022年8月 「CHIPS・科学法 (CHIPSプラス)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 半導体の生産・研究開発への補助、人工知能 (AI) や量子コンピューター研究などに総額約2800億ドルを拠出 「コストを削減し、雇用を創出し、サプライチェーンを強化し、そして中国に対抗する」(ホワイトハウス声明) <p>●2022年10月 先端半導体の対中輸出規制</p> <ul style="list-style-type: none"> 先端半導体のソフトウェア、製品、製造機器、検査機器、関連技術の対中輸出を包括的に制限 米国民だけでなく在米外国人を含めて中国の半導体施設に対する支援を制限。中国は世界貿易機関 (WTO) に提訴 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>バイデン米大統領</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 80%;"> <p>先端半導体は未来の兵器にとって欠かせない。中国は先端半導体で米国の先を行こうとしている。</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>マクロン仏大統領</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>米国の味方が、中国の味方かと問われ、二つの秩序になるのは大きな間違いだ。一つの世界秩序こそが必要だ。</p> </div>	<p>●2022年8月 「インフレ抑制法 (IRA)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国製の電気自動車 (EV) への補助金や気候変動対策、再生可能エネルギーの振興に総額4300億ドルを拠出 「中国は鉱物サプライチェーンを支配しており、米国のEV開発の妨げになっている」(ホワイトハウス声明) <p>●2022年10月 米国と欧州連合 (EU) の協議開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米で最終組み立てしたEVだけを補助対象にしている条項が最大の焦点 EUは「欧州の雇用を奪う」と主張。米国は「運用面での改善」に努力。議会には実施延期案も <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>バイデン米大統領</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 80%;"> <p>われわれはEV分野で中国に後れを取っているが、このレースで中国を勝たせるわけにはいかない。</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>マクロン仏大統領</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>IRAは西側を分断させる政策だ。米国にとってはいいかもしれないが、われわれの企業を抑圧するものだ。</p> </div>

くうえて、体系的な同盟戦略を描けていないことを示している。しかも、バイデン政権の決定は、「米国第一」を最優先にし、事前の十分な調整も経ずに、なかば一方的な印象すら受ける。外務省関係者も「今度こういうことをするから了解してください、という事前予告がある程度だ」と漏らす。

こうした温度差は、どこから来るのだろうか。一連の対中政策を進めている旗頭は、レモンド商務長官だ。22年11月末に発表した対中経済戦略では、「中国は改革开放路線を放棄し、戦略環境は劇的に変化した」として、①米国の競争力、イノベーション、人材への投資②米国の労働者、企業、国家安全保障への脅威に対する防御を強化③中国をめぐる環境を有利に形成するために同盟国やパートナーと連携④米国の利益と価値に合致するかたちで中国への関与を継続——の4本柱を示した。

「味方が、敵か」迫る米国

レモンド長官は、経済開放と市場ベースの解決が最善であり、産業政策や輸出規制などの政府介入は例外だと指摘し、「米国は中国経済とのデカップリングを求めているのではない」と主張している。中国に対して敵対姿勢を示すのではなく、あくまで自国の安全保障と利益を守ることが目的だという指摘だ。さらに、「関与継続」路線は、気候

変動対策や核不拡散、感染症対策など地球規模の課題での協力や連携をうたったものであり、同盟国も共有する外交姿勢だといえる。

ポイントは、「米国の利益」と「同盟国の利益」をどう合致させるかだ。米国は自国への投資として、CHIPS・科学法やインフレ抑制法、さらに超党派によるインフラ法を加えて、10年間で約2兆ドルの国内投資を行うことが議会によって承認されている。一方、安全保障では、日米豪印4カ国の「QUAD（クアッド）」や米英豪の「AUKUS（オーカス）」など多層的な枠組みを構築して中国を抑止しようとしている。この内政と外交が結びつかず、「ミッシングリンク」になっているということだろう。

バイデン政権が掲げる「経済安全保障」の強化は、電気自動車や人工知能（AI）の開発で米国の先を行く中国に対抗するため、足元の産業力や技術力を高めることが狙いだ。これは、同盟国と協調してというよりも、自国の足腰を鍛えるための国内投資である。産業分野では中国だけでなく、同盟国もライバル関係にある。そうした姿勢は、1980～90年代の日米半導体摩擦で日本をたたいた過去の実例からもわかる。

中国を抑止するために同盟国と協調する米国は、その姿勢を「フレンド・ショアリング」だと強調する。同盟国は、

米国が影響力を行使する際の「足場」という考え方だろう。まず、米国の大方針があり、それを遂行するために同盟国を利用し、米国の利益を最大化しようとしている。米国は「問題があれば解決策を探す」というが、最初の時点で同盟国にも「味方か、敵か」の二者択一を迫るゼロサムゲームを仕掛けている、と受け取られても仕方がないだろう。

例えば、韓国は、最先端半導体製造技術を持つサムスン電子が米南部テキサス州で20年間に2000億ドル規模を投資して11カ所の半導体工場を建設する計画を進めている。世界最大のファウンドリー（半導体委託生産）企業である台湾のTSMCが米西部アリゾナ州に建設する半導体工場の投資額は400億ドルで、それに比べると韓国の肩入れが際立つ。にもかかわらず電気自動車で韓国メーカーを排除するような姿勢は、「韓国に対する裏切りだ」との指摘もある。

「強制外交」に戸惑う同盟国

見方によっては独善的とも取れる米国だが、これまでも「強制的」な手法で同盟国を従えてきた。そのツールとなつたのが、制裁や規制だ。経済超大国である米国は、世界の一大貿易拠点という強みを生かして通商分野で第三国の自由な活動を縛ってきた。そのルーツは戦前にさかのぼる。古くは1940年の輸出管理法で、安全保障・外交・不拡

■同盟国を巻き込んだ最近の米国の主な制裁や規制■

●2012年～ 核開発をめぐる対イラン制裁（オバマ政権）

- ・イラン産原油の取引停止に向け、国際金融システムから排除するため、イランと取引のある米国内外の企業にも制裁
- ・仏独やスイスなどの大手金融機関が多額の罰金を請求され、オランダ仏大統領が「米国の攻撃」と米政府に抗議する事態に

●2018年～ 鉄鋼・アルミニウムの輸入に追加関税（トランプ政権）

- ・安全保障上の懸念を理由に中国を念頭に置いた「報復関税」だったが、「不公正な貿易相手国」と見なす欧州連合（EU）や日本などの同盟国も標的に
- ・欧州各国は「ルールに基づく自由貿易が重要だ」（メルケル独首相）、「貿易戦争に勝者はない」（ルメール仏財務相）などと遺憾の意を表明。

●2022年～ 先端半導体の対中輸出規制（バイデン政権）

- ・先端半導体に関してソフトウェアの使用から製造、工場施設など米国技術を利用している国内外の企業・人材の活動を厳しく制限
- ・同調を求められたオランダは「米国の対抗措置に逐一従うわけではない」（外国貿易担当相）と不満を表明

散の点で米国に不利になる物品の輸出や第三国からの再輸出を禁じた。今につながる「エンティティ・リスト」である。

最近では、1990年代に、キューバを封じ込めるために米国だけでなく海外の米企業関連会社にもキューバとの貿易を禁じ、イランやリビアに対して石油開発を阻止するために外国企業も制裁対象とした。本来、外国を拠点とする企業は、その国の法律に従うのがルールであり、「域外適用」の乱用は米国に対する反発も生んできた。それでも同盟国は米国の意に反する行動をして報復を受けることを警戒し、従ってきたのが実情だ。

2000年代以降の米国の「強制措置」は、金融制裁が主流になる。01年の米同時多発テロを受けて策定された愛国者法は、テロ組織の資金源を断つことなどを目的に第三国への金融制裁発動を規定した。オバマ政権（民主党）が核開発疑惑をめぐってイランに科した制裁は、資金源である石油輸出を止めるためにイランの銀行と取引のある企業を標的とした。日本を含めた西側の多くの金融機関も対象となり、イランとの石油取引を大幅に減少せざるを得なくなった。

米国は世界の決済通貨であるドルを握る。その強みをテコにして、問題がある国や機関をドルの決済システムから排除すると脅せば、敵対国であれ、同盟国であれ、死ぬか

生きるかの選択を迫られる。直近のロシアに対する金融制裁も、ドルによる国際的な決済システムから放逐するものだった。同盟国だけでなく、ロシアであれ、中国であれ、ドル決済なしにはこれまでの経済活動を継続できないのが現状だ。

「かたちを変えた金融制裁」

今回の中国に対する半導体輸出規制は、「かたちを変えた金融制裁」と見る向きもある。その破壊的な威力とともに、米国が世界に君臨し続けていられる強みが何かを改めて実感させる象徴的な出来事だからだ。「半導体はだれのものか」と問い掛けてみよう。もともと半導体は米国が開発したが、後に日本に追い越された。最先端の技術は今や台湾や韓国が握り、大規模な工場はアジアに集中する。もはや米国企業が製造している半導体は世界の10%程度に過ぎない。

それでも半導体が米国にとって切り札となるのは、米国がその「特許」をほぼ握っていることが大きい。米フォーリン・ポリシー誌によると、世界中の多くの半導体は米国製のソフトウェアで設計され、米国の技術を使った製造装置で成形され、米国製の機器で検査されている。半導体製造に欠かせない製品や機器の技術を米国が握っている。最先端技術では台湾や韓国に先を越されているが、米国がひ

とたび号令をかければ、そうした半導体も製造できなくなる。

これは中国にとっては、米国の同盟国以上に理不尽なことに映るだろう。中国は16年、10年間で1500億ドルを投じて、半導体産業を育成する計画を発表した。数十年のうち、中国企業は米国よりも高度な半導体を製造できるようになり、その結果、ミサイル、レーザー、防空システムからAI兵器、サイバー防衛まで、中国の装備は世界で最も高度なものになるおそれがあると、米国防総省は警戒した。

だが、その中国の弱点が、今なお半導体であることを米国は熟知している。中国にとって半導体は石油をはるかにしのぐ最大の輸入品であり、中国の工場で製造する電子製品に必要な半導体の85%を輸入に頼っている。こうした半導体のほとんどは、米国の技術で製造されている。米国が中国の技術革新を妨害し、そのノウハウを中国から奪おうとすれば、半導体の供給をストップさせればいい。その効果は、金融制裁と同じように絶大だ。

だが、こうした破壊的な力をどう操ればいいのか。その節度をどうわきまえればいいのか。米国の利益だけに血眼になっていれば、その影響力の大きさから世界経済は動揺し、そのツケは米国自身に返ってくる。グローバル化が進む世界で米国が「こん棒外交」に舞い戻るなら、独りよが



及川 正也(おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」(講談社)の執筆と編集にあたった。

りのそしりは免れなくなる。同盟国からの信頼も低下するだろう。その危うさが、バイデン大統領の外交にもつきまとう。

「保護主義」 競う危うさ

中国との競争に取り組むために同盟国と隊列を組もうとする米国にとって、「内輪もめ」が続く現状は、好ましくないのは明らかだ。マクロン大統領は訪米前の22年11月、大統領府に欧州企業幹部を招いた夕食会で、米国に行かずに欧州に留まって投資をするよう呼びかけた。仏電力大手エンジ、スウェーデン

の電気通信大手エリクソン、英製薬大手アストラゼネカ、欧州の自動車企業ボルボやフォルクスワーゲンなどの経営幹部がいた、とロイターなどは伝えている。

欧州の同盟国に拒否反応が強いのは、ウクライナに侵襲したロシアに対する経済制裁によってエネルギー価格が高騰した結果、欧州企業の操業コストが膨らんでいることが背景にある。インフレ抑制法や対中半導体輸出規制は欧州企業をさらに不利にさせる要因となっている。マクロン大統領の欧州企業への提案は、「欧州版インフレ抑制法」の創設につながりかねない。そうなると自由貿易を掲げる欧米による「保護主義競争」に陥りかねない。

では、どうすれば中国に対抗できる効果的な経済政策を打ち出すことができるのだろうか。

一つは、同盟国の懸念を拭う努力に取り組む必要がある。バイデン大統領は対中半導体輸出規制やインフレ抑制法は「同盟国に不利益を与えるものではない」と繰り返し述べている。そうであれば、同盟国にも利益になる方策を探るべきだろう。中国も同盟国も一緒にして貿易競争を仕掛けたトランプ前政権と結果的には同じになってしまう。

半導体輸出規制をめぐるのは、オランダが米国に対抗して独自の利益にかなう生産体制を模索しているという。日本を含む関係国などと協議している、とオランダ政府は明らかにしている。同盟国に圧力をかけるあまり、将来的な

米国抜きのサプライチェーンの動きが始まれば、半導体をめぐる地政学も複雑になる。米商務省は韓国のサムスン電子とSKハイニックスが投資する中国の工場について適用を延期するというが、その後はどうするのか。長期的な視座が必要になる。

同盟国と調整、中国には柔軟に

インフレ抑制法への対処は、もつと複雑だ。政府や議員の一部の間では、幅広く税額控除を受けられるよう条件を緩和したり、開始時期を延期したりする案が浮上しているが、議会側は法律の条項を直ちに修正する姿勢は示していない。とくに23年1月からは対中強硬派が多い共和党が下院の多数派となり、主導権を握る。法律の修正は困難視されているが、政権側が柔軟な運用をすることで同盟国との溝を深めないようにすべきだろう。

中国へのアプローチにも注意が必要だ。米国にとって重要なのは、産業競争力と安全保障に関わる具体的な懸念に対応することであり、中国の発展そのものを阻害するような取り組みではないことを明確にすべきだろう。国際的な規範に照らして不正な貿易や継続的な人権侵害を取り上げ、是正させる取り組みは重要だが、それを材料に中国を徹底的に攻撃するような態度は取るべきではない。米ソ冷戦のようにどちらかが倒れるまで戦うという姿勢なら、双

方を疲弊させるだけだ。

半導体輸出規制により、中国の技術革新のペースが失速することはありうるだろう。中国の半導体開発は必ずしも順調とはいえず、代替の先端半導体を手でできないければ、長期的な戦略も立てにくくなる。一方で、「中国はいずれ技術を獲得して米国に追いつく」との見方もある。中国に強硬な態度を取れば取るほど、同盟国に同調を求める圧力も強まる。それに同盟国が反発すれば、足元の乱れを中国は突いてくるだろう。

中国商務省は22年12月、半導体の対中輸出規制について、「米国の措置は半導体などの正常な国際貿易を阻害しており、不当だ」としてWTOに提訴した。WTOの紛争処理小委員会（パネル）が、米国による鉄鋼・アルミニウム製品への関税はWTO協定違反とする報告を公表した直後だった。米国を提訴していた中国、ノルウェー、スイス、トルコの主張が認められたかたちだった。「半導体規制」が第2の「鉄鋼・アルミ報復関税」になる可能性は排除されないだろう。

2023年の国際秩序がどうなるかは、米国と中国の衝突を回避できるかどうかにかかっている。互いに競争と協調のバランスを取りつつ、リスク管理することが欠かせない。バイデン政権にとって、インフレ抑制法と対中半導体輸出規制をどう運用していくか。それが試金石となるだろう。